

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
【会社名】	群馬テレビ株式会社
【英訳名】	該当事項はありません
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井 啓允
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市上小出町三丁目38番地の 2
【電話番号】	027-219-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 八木 孝博
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市上小出町三丁目38番地の 2
【電話番号】	027-219-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 八木 孝博
【縦覧に供する場所】	群馬テレビ株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋二丁目 3 番21号 群馬ビル）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,235,902	1,000,352	1,091,316	2,184,764	1,911,845
経常損失 （千円）	101,813	158,351	157,266	214,725	251,378
中間（当期）純損失（千円）	102,455	160,174	234,350	224,055	261,994
資本金（千円）	968,641	968,641	968,641	968,641	968,641
発行済株式総数（株）	1,937,281	1,937,281	1,937,281	1,937,281	1,937,281
純資産額（千円）	1,907,110	1,629,227	1,293,128	1,788,408	1,528,547
総資産額（千円）	3,089,563	2,745,426	2,652,864	3,024,727	2,694,691
1株当たり純資産額（円）	984.43	840.99	667.50	923.15	789.02
1株当たり中間（当期）純損失 金額（円）	52.89	82.68	120.97	115.65	135.24
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	61.7	59.3	48.7	59.1	56.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	91,433	2,145	13,717	9,624	108,040
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	23,911	45,517	64,515	45,514	87,091
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	44,577	44,185	44,036	94,933	87,003
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	868,884	791,176	690,411	878,733	812,679
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	79 (28)	78 (28)	76 (29)	78 (28)	74 (28)

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指数等については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含めておりません。

３．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,937,281	1,937,281	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	1,937,281	1,937,281	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	1,937,281	-	968,641	-	-

（６）【大株主の状況】

平成22年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
群馬県	前橋市大手町 1 - 1 - 1	291,666	15.06
群馬土地株式会社	前橋市本町 2 - 13 - 11	158,510	8.18
前橋市	前橋市大手町 2 - 12 - 1	104,167	5.38
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194	94,517	4.88
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	80,000	4.13
株式会社上毛新聞社	前橋市古市町 1 - 50 - 21	77,586	4.00
株式会社プリンスホテル	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	3.10
株式会社読売新聞東京本社	東京都中央区銀座 6 - 1 7 - 1	56,000	2.89
株式会社東和銀行	前橋市本町 2 - 12 - 6	53,793	2.78
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 7 - 2	51,724	2.67
計	-	1,027,963	53.06

（７）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,937,281	1,937,281	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,937,281	-	-
総株主の議決権	-	1,937,281	-

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
専務取締役	-	岩沼 秀	昭和25年5月12日生	平成18年4月 群馬県県土整備局監理課長 平成19年11月 群馬県県土整備部監理課長 平成21年4月 群馬県人事委員会事務局長 平成22年7月 当社専務取締役(現任)	(注)	-	平成22年7月29日

(注) 平成22年7月29日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業担当	新井 英司	平成22年11月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業局長	専務取締役	-	谷村 正	平成22年11月1日
取締役	事業担当	取締役	営業局長	新井 英司	平成22年11月1日

6【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	76 (29)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

内閣府が11月に発表した月例経済報告で、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」と示すとおり、今年度上期に回復へと向かった全産業での景況感は、足踏み状態であり、下期は先行きの不透明感のまま推移していると言えます。

一方、県内の経済情勢も、先行きの見通しとしては「水準としては厳しい状況が続き、回復にも不透明感がみられる。」と、県内調査機関では分析しており、国内経済と同様に、上期で持ち直し感があったものの、一進一退を繰り返しているのが現状だと言えます。

当社では、厳しい経済状況の下、放送面では地上デジタル化への多額な設備投資と、減価償却費による決算への影響を克服するために、収支の改善と視聴率アップに努める一方、事業面では3年振りにディズニー・オン・アイスに取り組み、9月23日から26日までの4日間、10公演で2万1千人を超えるご来場の皆様から、ご好評を頂きました。

また、来年7月に控えた地上放送の完全デジタル化に備え、スタジオ制作装置と取材カメラ等のハイビジョン化を無事に進めた他、中継局整備等の充実を進めてまいりました。

それらの結果、放送事業収入は、前中間会計期間の103.9%、額にして33,274千円増の、893,441千円となりました。

また、催物等事業収入は、前中間会計期間の141.2%、額にして57,690千円増の197,875千円となりました。

これにより、トータルの売上高は、前中間会計期間の109.1%、額にして90,964千円増の1,091,316千円となりました。

一方、営業費用につきましては、デジタル化を中心とする減価償却費が、147,836千円となり、決算内容に大きな影響を与えております。

この結果、今年度上期での営業損失は、160,183千円、経常損失157,266千円、当期中間純損失は、234,350千円となりました。

以上の様に、今年度上期の営業収益は昨年同期比で伸びたものの、それに伴う営業費用も膨らむ結果となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送関係の収入は、レギュラー番組の減少が大きく響き、新規番組の開拓に積極的な営業展開を行い、前年同期を3.9%上回る893,441千円となりました。

催物等事業

催物等事業の収入は、当中間期は大型イベントの実施により、前年同期を41.2%上回る197,875千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費147,836千円（前年同期145,260千円）がありましたが、税引前中間純損失233,708千円（前年同期159,532千円）、退職給付引当金の増加1,320千円（前年同期7,672千円）、役員退職慰労引当金の増加725千円（前年同期6,394千円の減少）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74,889千円（前年同期なし）、売上債権の増加101,878千円（前年同期16,946千円）、仕入債務の増加87,481千円（前年同期6,529千円の減少）、有形固定資産の取得による支出159,993千円（前年同期129,928千円）、補助金の受け入れによる収入95,877千円（前年同期84,753千円）、長期借入金の返済による支出42,900千円（前年同期39,500千円）があり、前期に比べ122,268千円減少（前年同期87,557千円）し、当中間会計期間末には690,411千円（前年同期791,176千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は13,717千円（前年同期2,145千円の獲得）となりました。

これは、当中間会計期間において税引前中間純損失233,708千円（前年同期159,532千円）を計上した事、退職給付引当金の増加1,320千円（前年同期7,672千円）、役員退職慰労引当金の増加725千円（前年同期6,394千円の減少）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74,889千円（前年同期なし）、売上債権の増加101,878千円（前年同期16,946千円）、仕入債務の増加87,481千円（前年同期6,529千円の減少）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は64,515千円（前年同期45,517千円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出159,993千円（前年同期129,928千円）、補助金の受け入れによる収入95,877千円（前年同期84,753千円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は44,036千円（前年同期44,185千円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出42,900千円（前年同期39,500千円）、リース債務の返済による支出1,136千円（前年同期4,685千円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	金額（千円）	前年同期比（％）
放送事業	893,441	103.9
催物等事業	197,875	141.2
合計	1,091,316	109.1

（注）１．主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）		当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
群馬県	106,362	10.6	105,415	9.7

２．本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,128,346千円となり、前事業年度末と比較して27,547千円減少いたしました。この主な要因は、「売掛金」が102,096千円増加したことや、「現金及び預金」が122,268千円減少したためであります。

固定資産の合計は、1,524,518千円となり、前事業年度末と比較して14,280千円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産のうち「建設仮勘定」が232,295千円増加したことや、「機械及び装置」が220,200千円減少したためであります。

流動負債の合計は、639,702千円となり、前事業年度末と比較して234,583千円増加いたしました。この主な要因は、「買掛金」が87,491千円増加、「設備関係未払金」が76,841千円増加したことや、「資産除去債務」が74,889千円増加したためであります。

固定負債の合計は、720,035千円となり、前事業年度末と比較して40,991千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が42,900千円減少したためであります。

純資産の合計は、1,293,128千円となり、前事業年度末と比較して235,419千円減少いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が234,350千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士加藤真一氏により中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】
（１）【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	791,176	690,411	812,679
受取手形	12,421	4,571	5,928
売掛金	368,695	443,540	341,443
その他	6,484	6,849	12,511
貸倒引当金	15,599	17,025	16,668
流動資産合計	1,163,177	1,128,346	1,155,893
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2, 4 236,907	2, 4 221,542	2, 4 230,323
機械及び装置（純額）	2, 4 964,571	2, 4 738,434	2, 4 958,634
土地	2 146,727	2 146,727	2 146,727
建設仮勘定	21,633	232,295	-
その他（純額）	98,931	128,370	139,805
有形固定資産合計	1 1,468,769	1 1,467,368	1 1,475,489
無形固定資産	3,287	2,355	2,666
投資その他の資産			
投資有価証券	32,981	25,753	26,423
関係会社株式	15,050	15,050	15,050
その他	62,162	13,991	19,169
投資その他の資産合計	110,192	54,794	60,643
固定資産合計	1,582,249	1,524,518	1,538,798
資産合計	2,745,426	2,652,864	2,694,691
負債の部			
流動負債			
買掛金	68,893	173,123	85,642
賞与引当金	31,300	25,600	28,900
1年内返済予定の長期借入金	2 84,100	2 85,800	2 85,800
リース債務	2,755	-	-
未払法人税等	2,248	3,704	2,719
設備関係未払金	-	244,132	-
資産除去債務	-	74,889	-
その他	5 100,145	5 32,454	202,058
流動負債合計	289,440	639,702	405,118
固定負債			
長期借入金	2 493,350	2 407,550	2 450,450
リース債務	1,306	1,306	2,441
退職給付引当金	293,224	268,448	267,128
役員退職慰労引当金	27,880	30,731	30,006

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
その他	11,000	12,000	11,000
固定負債合計	826,759	720,035	761,025
負債合計	1,116,199	1,359,736	1,166,144
純資産の部			
株主資本			
資本金	968,641	968,641	968,641
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	662,122	325,952	560,302
利益剰余金合計	662,122	325,952	560,302
株主資本合計	1,630,762	1,294,593	1,528,943
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,535	1,465	396
評価・換算差額等合計	1,535	1,465	396
純資産合計	1,629,227	1,293,128	1,528,547
負債純資産合計	2,745,426	2,652,864	2,694,691

（２）【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1,000,352	1,091,316	1,911,845
売上原価	740,922	813,923	1,363,699
売上総利益	259,431	277,393	548,146
販売費及び一般管理費	420,480	437,576	809,866
営業損失（ ）	161,050	160,183	261,720
営業外収益	1 2,699	1 2,917	1 10,342
経常損失（ ）	158,351	157,266	251,378
特別利益	2 84,753	2 95,877	2 207,077
特別損失	3 85,934	3 172,319	3 216,373
税引前中間純損失（ ）	159,532	233,708	260,674
法人税、住民税及び事業税	642	642	1,320
中間純損失（ ）	160,174	234,350	261,994

（３）【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	968,641	968,641	968,641
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	968,641	968,641	968,641
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	822,296	560,302	822,296
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	160,174	234,350	261,994
当中間期変動額合計	160,174	234,350	261,994
当中間期末残高	662,122	325,952	560,302
利益剰余金合計			
前期末残高	822,296	560,302	822,296
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	160,174	234,350	261,994
当中間期変動額合計	160,174	234,350	261,994
当中間期末残高	662,122	325,952	560,302
株主資本合計			
前期末残高	1,790,936	1,528,943	1,790,936
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	160,174	234,350	261,994
当中間期変動額合計	160,174	234,350	261,994
当中間期末残高	1,630,762	1,294,593	1,528,943
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,528	396	2,528
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	993	1,069	2,133
当中間期変動額合計	993	1,069	2,133
当中間期末残高	1,535	1,465	396
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,528	396	2,528
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	993	1,069	2,133
当中間期変動額合計	993	1,069	2,133
当中間期末残高	1,535	1,465	396

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計			
前期末残高	1,788,408	1,528,547	1,788,408
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	160,174	234,350	261,994
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	993	1,069	2,133
当中間期変動額合計	159,181	235,419	259,861
当中間期末残高	1,629,227	1,293,128	1,528,547

（４）【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失（ ）	159,532	233,708	260,674
減価償却費	145,260	147,836	289,294
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	793	356	1,862
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	100	3,300	2,300
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	7,672	1,320	18,424
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	6,394	725	4,268
受取利息及び受取配当金	132	178	298
有形固定資産除却損	1,182	1,554	1,297
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	-	7,999
補助金の受取額	84,753	95,877	207,077
固定資産圧縮損	84,752	95,877	207,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74,889	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	16,946	101,878	16,769
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	23,091	5,662	17,065
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	166	5,178	43,158
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,529	87,481	10,221
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	14,480	1,887	7,447
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	-	1,000	-
小計	3,210	11,176	109,147
利息及び配当金の受取額	132	178	298
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,197	2,719	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145	13,717	108,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	129,928	159,993	293,524
投資有価証券の取得による支出	341	399	643
補助金の受け入れによる収入	84,753	95,877	207,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,517	64,515	87,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	39,500	42,900	80,700
リース債務の返済による支出	4,685	1,136	6,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,185	44,036	87,003
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	87,557	122,268	66,054
現金及び現金同等物の期首残高	878,733	812,679	878,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	791,176	690,411	812,679

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 6～38年 機械装置 6～45年 (2) リース資産(無形固定資産を含む) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産(無形固定資産を含む) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産(無形固定資産を含む) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産額の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失は、74,889千円増加しております。	-----

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
-----	(中間貸借対照表) 「設備関係未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間の「設備関係未払金」は58,315千円であります。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成21年9月30日）	当中間会計期間末 （平成22年9月30日）	前事業年度末 （平成22年3月31日）
1．有形固定資産の減価償却累計額 3,081,458千円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 49,900千円 機械及び装置 405,823 土地 141,856 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済の長期 借入金 84,100千円 長期借入金 493,350 3．偶発債務 子会社の金融機関からの借入について、次の通り保証を行っております。 ㈱群馬テレビエンタープライズ 5,550千円 4．当中間会計期間及び過年度において受け入れた国庫補助金等により、固定資産の取得価額から、下記の圧縮記帳額を控除しております。 建物 6,901千円 構築物 3,027 機械装置 784,326 5．消費税の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1．有形固定資産の減価償却累計額 3,279,936千円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 46,892千円 機械及び装置 301,624 土地 141,856 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済の長期 借入金 85,800千円 長期借入金 407,550 3．偶発債務 子会社の金融機関からの借入について、次の通り保証を行っております。 ㈱群馬テレビエンタープライズ 6,620千円 4．当中間会計期間及び過年度において受け入れた国庫補助金等により、固定資産の取得価額から、下記の圧縮記帳額を控除しております。 建物 10,699千円 構築物 3,632 機械装置 998,124 5．消費税の取扱い 同左	1．有形固定資産の減価償却累計額 3,221,788千円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 47,999千円 機械及び装置 353,723 土地 141,856 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済の長期 借入金 85,800千円 長期借入金 450,450 3．偶発債務 子会社の金融機関からの借入について、次の通り保証を行っております。 ㈱群馬テレビエンタープライズ 7,460千円 4．当事業年度及び過年度において受け入れた国庫補助金等により、固定資産の取得価額から、下記の圧縮記帳額を控除しております。 建物 10,699千円 構築物 3,632 機械装置 902,248 － － － －

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1．営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 132千円 受取賃貸料 1,800 保険配当金 40 受取保険金 81 2．特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等収入 84,753千円 3．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,182千円 固定資産圧縮損 84,752 4．減価償却実施額 有形固定資産 144,639千円 無形固定資産 622	1．営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 受取配当金 178 受取賃貸料 1,800 2．特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等収入 95,877千円 3．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,554千円 資産除却債務会計基 準の適用に伴う影響 額 固定資産圧縮損 95,877 4．減価償却実施額 有形固定資産 147,525千円 無形固定資産 311	1．営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 293千円 受取賃貸料 3,600 保険配当金 5,103 受取保険金 80,590 2．特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等収入 207,077千円 3．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,297千円 投資有価証券評価損 7,999 固定資産圧縮損 207,077 4．減価償却実施額 有形固定資産 288,051千円 無形固定資産 1,243

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,937,281	-	-	1,937,281
合計	1,937,281	-	-	1,937,281

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,937,281	-	-	1,937,281
合計	1,937,281	-	-	1,937,281

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,937,281	-	-	1,937,281
合計	1,937,281	-	-	1,937,281

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成21年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成22年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 791,176千円	現金及び預金勘定 690,411千円	現金及び預金勘定 812,679千円
現金及び現金同等物 791,176	現金及び現金同等物 690,411	現金及び現金同等物 812,679

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送事業における複写機、 オフィスコンピュータ(器具)であり ます。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要 な事項「2. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送事業における複写機 (器具)であります。 無形固定資産 ----- (2) リース資産の減価償却の方法 同左	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送事業における複写機 、オフィスコンピュータ(器具)であり ます。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成22年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご参照ください）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	690,411	690,411	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	448,111 17,025		
受取手形及び売掛金 (純額)	431,086	431,086	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,552	13,552	-
資 産 計	1,135,050	1,135,050	-
(4) 買掛金	173,123	173,123	-
(5) 未払金	244,132	244,132	-
負 債 計	417,255	417,255	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は株式取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（４）買掛金、（５）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	12,201
子会社株式	15,050
長期借入金	493,350

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積る事等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を注記しておりません。

前事業年度末（平成22年３月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）２.をご覧ください）。

	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
（１）現金及び預金	812,679	812,679	-
（２）受取手形及び売掛金	347,371		
貸倒引当金（１）	16,668		
受取手形及び売掛金（純額）	330,703	330,703	-
（３）投資有価証券			
その他有価証券	14,223	14,223	-
資 産 計	1,157,604	1,157,604	-
（４）買掛金	85,642	85,642	-
（５）未払金	167,291	167,291	-
負 債 計	252,933	252,933	-

１ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は株式取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（４）買掛金、（５）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	12,201
子会社株式	15,050
長期借入金	536,250

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積る事等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を注記しておりません。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成21年 9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	14,316	12,781	1,535
合計	14,316	12,781	1,535

2．時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	15,050
その他有価証券(非上場)	20,200
合計	35,250

当中間会計期間末（平成22年 9月30日現在）

1．子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額15,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが非常に困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照 表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,532	6,094	438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,532	6,094	438
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,020	8,923	1,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,020	8,923	1,903
合計		13,552	15,017	1,465

（注）1．非上場株式（中間貸借対照表計上額12,201千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度末（平成22年3月31日現在）

1．子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額15,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが非常に困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,282	6,094	1,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,282	6,094	1,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,941	8,524	1,584
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,941	8,524	1,584
合計		14,223	14,618	396

（注）1．非上場株式（貸借対照表計上額12,201千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度において、非上場株式について7,999千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成21年 9月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成22年 9月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成22年 3月31日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期末(平成22年 9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前会計年度末残高(注)	74,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額(は減少)	<u> - 千円 </u>
当中間会計期末残高	<u> 74,889千円 </u>

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用し

ているため、前会計年度末における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「催物等事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「放送事業」はテレビ放送事業、放送番組の企画・制作・技術・中継等、「催物等事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作等になっております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントに資産、負債を配分しておりません。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	放送事業	催物等事業	調整額（注）	中間財務諸表 計上額
売上高				
（1）外部顧客への売上高	893,441	197,875	-	1,091,316
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	893,441	197,875	-	1,091,316
セグメント利益	564,979	20,328	745,490	160,183

（注）調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 745,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に各セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、人件費であります。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20 年 3 月21日）を適用しております。

（ 1 株当たり情報 ）

前中間会計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
1 株当たり純資産額 840.99円	1 株当たり純資産額 667.50円	1 株当たり純資産額 789.02円
1 株当たり中間純損失 金額 82.68円	1 株当たり中間純損失 金額 120.97円	1 株当たり当期純損失 金額 135.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益については、1 株当たり中間純 損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益については、1 株当たり中間純 損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、1 株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。

（注） 1 株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
中間(当期)純損失（千円）	160,174	234,350	261,994
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	160,174	234,350	261,994
期中平均株式数（株）	1,937,281	1,937,281	1,937,281

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第 5 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）平成22年 6 月25日関東財務局長に提出。

第二部【関係会社の情報】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

群馬テレビ株式会社

取締役会 御中

加藤公認会計士事務所

公認会計士 加藤 真一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群馬テレビ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、群馬テレビ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

群馬テレビ株式会社

取締役会 御中

加藤公認会計士事務所

公認会計士 加藤 真一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群馬テレビ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、群馬テレビ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。